



COLUMN

社団法人ロシアNIS貿易会・ロシアNIS経済研究所 次長
服部 倫卓

地域総生産で見るロシアの経済地図

大きな地域格差

ロシアは、全国83の地域から成る連邦国家です。各地域の経済力は、ロシア統計局が発表している「地域総生産」という指標によって知ることができます。地域総生産というのは、国内総生産(GDP)を地域別にブレイクダウンしたもので、我が国の「県民所得」に相当する指標です。

さて、最新の2007年の統計によれば(以下では、読者の皆様に分かりやすいよう、米ドルに換算して示します)、ロシア平均の住民1人当たりの地域総生産は7,775米ドルでした。83地域のうち、1人当たり地域総生産が最高だったのはチュメニ州の32,427米ドル、最低だったのはイングーシ共和国の1,169米ドルでした。実に、約28倍もの格差があります。なお、チュメニ州というのはロシアの石油・ガス生産の太宗を担っている西シベリアの地域で、経済力が突出しているのもうなずけます。

我が国の場合、内閣府発表の2006年度1人当たり県民所得を見ると、最高の東京都が482万円、最低の沖縄県が209万円でした。格差は約2.3倍です。もちろん、日本の地域格差も改善の余地がありますが、ロシアの格差は日本とは比べ物にならないくらい大きなものなのです。





COLUMN

極東は豊かか？

ただ、ロシアの地域総生産の統計を見る際に、注意しなければいけない点があります。たとえば、日本から近い極東連邦管区の諸地域について考えてみましょう。一般に、ロシア極東の諸地域は、経済発展の立ち遅れた未開の地というイメージをもたれています。ところが、極東各地域の1人当たり地域総生産は概して悪くない数値であり、全国平均を上回っているところもあります(サハリン州21,518米ドル、チュクチ自治管区16,476米ドル、サハ共和国10,139米ドルなど)。

実は、これには単純なからくりがあります。ロシアで強みがあるのは鉱業、林業、漁業等の一次産業なので、それらを抱える辺境地域の総生産額は、意外に小さくありません。他方、そうした地域は人口が希薄なので、1人当たりのデータを弾き出すと、どうしても数字が膨らんでしまいます。残念ながら、一次産品を産出しても、地元に着るカネは一部にすぎませんから、そうした地域は現実には、統計の見かけほど「豊か」ではないのです。

存在感を増す中央連邦管区の諸地域

逆に、1人当たり地域総生産が存外に小さいのが、中央連邦管区の諸地域です。中央連邦管区は、モスクワを中心とするロシアのハートランドなのに、少し不思議に思われます。モスクワ市こそ、1人当たり地域総生産が25,175米ドルで、全国2位となっていますが、それ以外の地域がおしなべて全国平均を下回っているのです。そこそこ人口が多いわりに、資源をもたざる地域であることが、その原因と考えられます。

しかし、現在一番ホットなのが、まさにモスクワ以外の中央連邦管区の諸地域なのです。というのも、これらの地域は大市場のモスクワから近く、現在のところ労働コストもそれほど高くないので、外国企業の現地生産基地として脚光を浴びているからです。フォルクスワーゲンや三菱自動車が進出先に選んだカルーガ州などがその典型でしょう(1人当たり地域総生産は4,443米ドル)。建機のコマツは、ヤロスラヴリ州(同5,639米ドル)での工場建設を決めました。ウラジーミル州(同3,987米ドル)、トヴェリ州(同4,486米ドル)なども今後脚光を浴びることになるかもしれません。

